**第三者からの情報取得手続申立書（不動産）**

　大阪地方裁判所第１４民事部　御中

　　　令和●●年●●月●●日

　　　　　　　申立人　　　　　　**●　●　　●　●　●**　　　㊞

**申立人の氏名又は名称，法人の場合は代表資格と代表者名，連絡のつく電話番号を記入し，押印してください。**

　　　　　　　　　　　　　　　 電　話　●●－●●●● －●●●●

　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ 　　 －　　　 －

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （担当　　　　）

　　　　　　　　　　　当事者　　　　別紙当事者目録記載のとおり

　　　　　　　　　　　請求債権　　　別紙請求債権目録記載のとおり

申立人は，債務者に対し，別紙請求債権目録記載の執行力のある債務名義の正本に記載された請求債権を有しているが，債務者がその支払をせず，下記の要件に該当するので，第三者に対し債務者の不動産（別紙所在地目録記載の範囲に所在する土地等）に係る情報（民事執行法２０５条１項）の提供を命じるよう求める。

記

１　民事執行法１９７条１項の要件**（該当する□に✔を記入してください。）**

□　強制執行又は担保権の実行における配当等の手続（本件申立ての日より６月以上前に終了したものを除く。）において，金銭債権の完全な弁済を得ることができなかった（１号）。

□　知れている財産に対する強制執行を実施しても，金銭債権の完全な弁済を得られない（２号）。

２　民事執行法２０５条２項の要件

　　財産開示事件の事件番号

**●●**地方裁判所　　　　平成・令和**●●**年（財チ）第**●●●**号

　　財産開示期日　　平成・令和**●●**年　**●**月　**●**日

（添付書類）**（該当する□に✔を記入してください。）**

　□　執行力のある債務名義の正本　　　　 通

　□　同送達証明書　　　　　　　　　　　 通

　□　同確定証明書　　　　　　　　　　　 通

　□　資格証明書　　　　　　　　　　　　 通

　□　住民票　　　　　　　　　　　　　　 通

　□　　　　　　　　　　　　　　　　　　 通

（証拠書類）**（該当する□に✔を記入してください。）**

　１　民事執行法１９７条１項１号の主張をする場合

　（同号の証明資料）

　　□　配当表写し

　　□　弁済金交付計算書写し

　　□　不動産競売開始決定写し

　　□　債権差押命令写し

　　□　配当期日呼出状写し

　　□

（民事執行法２０５条２項の証明資料）

　　□　財産開示期日が実施されたことの証明書

□　財産開示期日調書写し

　　□　財産開示手続実施決定写し

　　□

　２　民事執行法１９７条１項２号の主張をする場合

　（同号の疎明資料）

□　財産調査結果報告書及び添付資料

　　□

　（民事執行法２０５条２項の証明資料）

　　□　財産調査結果報告書添付資料のとおり

　　□　財産開示期日が実施されたことの証明書

　　□　財産開示期日調書写し

　　□　財産開示手続実施決定写し

　　□

当 事 者 目 録

〒**●●●**－**●●●●**

（住　　所） 　　　　　**大阪市●●区・・・**

　申　　立　　人　　 　●　●　●　●　●

電話番号　　　●　●（●●●●　）●●●●

　　　　　　　　　　Ｆ Ａ Ｘ　　　●　●（●●●●　）●●●●

**どちらかの□に✔を記入してください。住所と異なる場合は送達場所を記入してください**。

（送達場所）☑上記記載の住所

　　　　　　□〒　　　－

〒１０２－８２２５

（住　　所） 　　　　　東京都千代田区九段南１－１－１５　九段第２合同庁舎

　第　　三　　者　　 　　東京法務局

〒**●●●**－**●●●●**

（住　　所） 　　　　　**大阪市●●区・・・**

**この目録末尾の注意書を参照の上，正確に記入してください。これらの記入がない場合や正しく記載されていない場合，第三者から「該当情報なし」と回答がなされる場合があります。**

　債　　務　　者　　 　　**●　●　●　●**

《債務者の特定に資する事項》[[1]](#footnote-2)

　生年月日　　　　　　　　　**昭和●●年●月●日**

　旧住所　　　　　　　　**▲▲県▲▲市・・・**

**債務名義の氏名に記載された漢字の表記と住民票に記載された漢字の表記が一致しない場合（例えば，「高」と「髙」のような場合）は，記載してください。**

　旧姓　　　　　　　　　**××**

　住民票上の氏名　　　　　　**○●●●**



**請 求 債 権 目 録**

|  |
| --- |
| **●●地方**　裁判所　　　　令和　**●**年（**●**）第　　**●●●**号　事件の下記債務名義（□に☑又は■のもの）に表示された下記債権 |

記

**該当の債務名義に✔を記入し，必要箇所に記入してください。**

**☑** 執行力のある　判決正本

* 執行力のある　第　　回　口頭弁論調書（判決）正本
*

１　元 　金　　　　　金　　**●●●，●●●**　　　　円

　　ただし，主文第　**●**項の金員（□内金　□残金）

２　損 害 金

　　上記１に対する 令和　**●**年**●●**月**●●**日から支払済みまで，年　**●**パーセントの割合による損害金

所　在　地　目　録

・　大阪府

**情報提供を命じられた登記所が検索すべき債務者が所有権の登記名義人である土地等の所在地の範囲（大阪府，・東京都・大阪府等）を記載してください。**

**なお，「関西地方」「西日本」という記載では，範囲の特定としては不十分です。**

1. ・原則として，登記所への情報提供命令には，申立人が作成した当事者目録が添付され，登記所は，その当事者目録（債務者の特定に資する事項を含む）の表記に基づき検索を行うことになるため，以下の事項に留意してください。

・債務者の特定に資する事項として，生年月日，旧住所又は旧本店所在地，旧姓又は旧名称，公的書類（戸籍謄本，住民票，法人の登記事項証明書等）上の氏名又は名称及び住所が正しく記載されないと，債務者が特定されないことを理由に，「該当情報なし」と回答される可能性があります。

・債務者が外国人である場合には，その氏名の片仮名表記並びに住民票上の通称名及び漢字表記名，債務者が外国に居住する場合には，その住所（外国の地名）の片仮名表記についても，債務者の特定に資する事項として記載されないと，債務者が特定されないことを理由に，「該当情報なし」と回答される可能性があります。 [↑](#footnote-ref-2)